

独立行政法人情報通信研究機構

全体的評価表

第2期中期目標期間全体的評価表

回 独立行政法人全体についての評価	
当該期間における中期計画の達成度	<p>ICTの研究開発はイノベーション創出の原動力であり、その成果は、環境問題等の地球的規模の課題解決、豊かで安心・安全な健康長寿社会の実現、我が国の国際競争力の強化、経済成長への貢献など、これら社会ニーズに着実に応えるものである。</p> <p>また、我が国のICT産業の国際競争力は必ずしも高くない状況を踏まえると、研究開発の推進にあたって、その成果の社会還元や国際展開の一層の促進が重要である。</p> <p>NICTが第2期中期目標期間の業務を推進するにあたっての大局的観点からのミッションは以上に述べた如くであるが、そのためには、基礎的・革新的技術について研究開発課題を重点化（「新世代ネットワーク構築技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「安心・安全のためのICT」の3つの研究領域に重点を置く）して推進することが必要であるし、また産学官の連携の下、成果還元意識の徹底、研究開発環境のグローバル化の推進に加え、ニーズを踏まえ適切に事業支援業務を実施することが必要であった。</p> <p>以上のNICTのミッションを踏まえ、5年間にわたる第2期中期目標期間の業務実績をみた場合、全体的にその目標を十分達成し得たと評価することができる。この点、業務実績に対し行われた項目別評価の結果がAA：3件、A：21件となっていることから明らかである。</p>
当該期間における業務運営の改善その他の提言	<p>第2期中期目標期間において、NICTは運営費交付金が縮小される中で、研究の3領域への重点化、戦略的人材獲得・育成、評価に基づく資源配分の柔軟な見直しなど年次毎に必要な施策を効率的かつ着実に実施してきたと言える。</p> <p>なお、現在、財政的な観点より、運営費交付金と共に人件費の一律削減などが求められており、戦略的な人材獲得等、機構側の工夫に限界が生じているようにも思える。したがって、NICTに対しては、運営費交付金の総量を効率化しながらも、研究開発レベルの維持・向上といった成果を出すよう一層の努力が求められる一方で、機構側の自由裁量も含めたより柔軟な財政マネジメントを構築していくことも重要である。</p>

回 主要な観点についての評価

<p>当該期間における業務の実施</p>	<p>【業務の効率化・適切な予算配分】</p> <ul style="list-style-type: none">●業務の効率化<ul style="list-style-type: none">・ NICT 憲章（平成 17 年度制定、平成 22 年度に改訂を検討し平成 23 年度から新憲章）、NICT 行動規範（平成 20 年度制定）を策定して、組織の使命及び行動規範を明確化して役職員に周知徹底を図り、士気及び意識の向上を図ったマネジメントは評価できる。これを基に、コンプライアンス推進行動計画などの策定及び講演会やガイドブックの配付等を通じた役職員への徹底を図っている。その結果として、以下に述べるとおり業務運営の効率化の体制作り及びその成果が得られたものであり、成果の数字上の達成だけを目標としなかったことは評価できる。・ 管理部門の効率化、2 本部制の廃止（小金井への本部統合）や地方・海外拠点の機動的見直しなど組織体制や業務運営の効率化が図られた。・ 一般管理費、事業費ともに、効率化の目標（平成 17 年度実績比の削減目標）は中期期間中の各年度において達成された。・ 研究費の不正使用の防止に向けて平成 19 年度に研究費の運営・管理規定、及び研究費管理・執行に係る責任体制明確化のガイドラインを策定し、周知徹底のための施策を実施した。・ 業務改善に向けて広く職員から改善提案を受け付ける窓口を設けた。●適切な予算配分<ul style="list-style-type: none">・ 本中期期間中において、研究の 3 領域への重点化、戦略的人材獲得・育成、評価に基づく資源配分の柔軟な見直しなど、必要な施策を効率的かつ着実に実施した。・ 今後さらに業務運営の効率化を推進する上では、研究活動や国際連携に支障が生じないよう不断のチェックが必要とされる。・ この他、「ユニバーサル・プラットフォーム技術に関する研究開発」の研究課題を見直し、研究グループを廃止した組織再編成など、適切な予算配分への取り組みは評価できる。 <p>【研究開発活動・サービスの提供・サービスの普及】</p> <ul style="list-style-type: none">●研究開発活動<ul style="list-style-type: none">・ 機構が取り組む研究開発について、国の情報通信政策と密接な連携の下でその業務を遂行する必要があることから、情報通信審議会の答申「ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方について」（平成 17 年 7 月 29 日）を踏まえ、国際競争力の維持・強化・安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造という政策目的の達成に向け、第 2 期中期目標期間においては、①新世代ネットワーク技術に関する研究開発、②ユニバーサルコミュニケーション技術に関する研究開発、③安心・安全のための情報通信技術に関する研究開発の 3 つの研究開発領域への重点化を図り、積極的に取り組むことが求められている。・ 本中期目標期間中の論文報告数は、6600 報、（研究論文数：1764、小論文：100、収録論文 4695、外部機関誌論文 41）となり、目標値 5000 報以上を達成した。
----------------------	--

- ・このうち、新世代ネットワーク技術に関する研究開発のフォトニックネットワークに関する研究開発では、適応資源利用技術の開発でマルチコアファイバによる 109Tbps 伝送に成功し、1本のファイバでの世界記録を樹立するとともに、64QAMによる光位相雑音除去技術、デジタル歪補償技術を開発し 30Gbps、64QAMの伝送に成功した点が評価できる。
- ・ユニバーサルコミュニケーション技術領域の研究開発では、6億ページのWeb文書集合から明示的に書かれていない回答を推論、発見するスマートフォン上の音声質問応答システム「一休」を低コストで開発した。
- ・安心安全のための情報通信技術領域の研究開発では、約14万のIPアドレスを持つ日本最大のネットワーク観測網を構築し、リアルタイム傾向分析を実現し、攻撃の原因を30秒から1分で特定する脅威分析システムを世界初に実現した。また、航空機搭載合成開口レーダシステムにおいて世界最高性能の分解能30cmを実現した点などが高く評価できる。

●サービスの提供

- ・会員に対するイベント情報の配信やICT研究者による最新研究紹介とアドバイス、VC(ベンチャーキャピトル)とのマッチング会合、また、「情報通信ベンチャーネットワーク」の開催等による交流の場の提供などにより会員数が345人増加し、計893人となった。この他、「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」、「情報通信ベンチャーフォーラム」などを開催し、ビジネスマッチングの促進に貢献した。
- ・情報通信ベンチャーに対し実践的な経営知識等を講義する「起業家経営塾」、「ICTベンチャー知的財産戦略セミナー」、「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」を開催した。若年人材に対しては「頑張るICT高専学生応援プログラム」に基づく講演会・セミナーを毎年度25件以上のイベントを開催し、その中で、企業や新会社設立、事業計画の見直しや新サービスの開発等につながるなどの成果も得られた。
- ・Webページに関する利用者へのアンケート調査において、中期計画期間中を通じて毎年度約76.5%以上の回答者から「役に立った」等の肯定的回答を得るとともに、アンケートの調査結果やコンテンツの利用状況を踏まえ、Webコンテンツを見直すなど改善を図った。

●サービスの普及

- ・年間イベントを最適化・集約化し、平成19年度から平成21年度にはCEATEC JAPAN内で「NICTスーパーイベント」を開催した。平成22年度においては、各研究テーマにふさわしい出展に絞って、ネットワーク系の研究開発についてはInteropへの出展、その他はCEATECへの出展とすることで、効果的・効率的に研究成果をアピールすることができた。
- ・広報誌「NICTニュース」を平成20年10月にリニューアルし、研究者の顔が見える形で機構の活動を紹介した。
- ・平成21年1月1日のうるう秒挿入や、平成21年7月22日の日本国内での皆既日食といった機会をとらえ、NICTの存在や活動について広く一般にアピールした。
- ・平成20年度には、機構Webサイトについて、デザイン、コンテンツ、ユーザビリティ、アクティビリティを考慮してリニューアルを行った。平成23年度からの第3期中期計画開始に伴う組織改正にスムーズに対応するとともに機構Webサイトをよりよくするための調査、移行準備作業等を行った。
- ・本中期目標期間中の年度平均新聞紙上記事掲載件数は、第1期中期目標期間の年平均実績数に対し39%の増となった。
- ・学生、一般の方の見学を積極的に受け入れ、目標を大きく上回る年平均50回以上の対応を行った。

	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4月の科学技術週間に合わせ NICT 科学技術ふれあい day を開催した。 ・「t-カップチャレンジ 時の甲子園」などの一般、学生向けコンテストを開催するなど、NICT の活動をアピールする機会となり、かつ学習機会となるイベント等を実施した。
<p>当該期間における財務管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画期間中を通して、NICT の各期総損失は漸減傾向にあり、効率的な運営がなされてきたと考えられる。但し、繰越欠損金に関しては大幅な変動はなく、今後の更なる効率化が期待される場所である。 ・一般勘定をはじめ勘定ごとの財務諸表の作成に加え、全体を統合した「損益計算書及び貸借対照表の概要」を作成することで、第三者に対し、一覧性を確保すると共に、全体的な評価を容易にしていることは、国民に対する説明責任という観点から有意義である。 ・各勘定とも基本的に短期借り入れ等に依存しておらず、財務は基本的に健全である。
<p>当該期間における人事に係るマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の制約（5%削減）の中にあっても、パーマネント職員の積極的採用、特別招聘制度の活用（延べ60名）、民間企業からの在籍出向（期間中600名強）等、戦略的な人材獲得が行われた。産業界等との人材交流、裁量労働制など弾力的な勤務形態なども働きやすい職場をつくる上で有効な人事政策と考える。研究系の全採用者に占める女性の比率についても目標を達成した。 ・中期目標期間以前に19%であった管理部門の職員数の割合を約14%に引き下げるとともに、アウトソーシングや業務の効率化を進めることで、期間中この割合を維持するなど、限られたリソースの最適配分に取り組んだ。 ・以上のように、厳しい財政事情の中で、国の研究機関としての最大限の成果を上げられるよう、効果的な人事マネジメントが行われたものと評価できる。